



# J R 連 合 NEWS

JRに集う  
すべての仲間の  
JR連合への  
総結集を！！

2021 年度

No. 75

2022年2月8日

日本鉄道労働組合連合会

## JR四国労組 第35回定期本部委員会

### 明るい未来に向かって、ともに力強く進もう！

JR四国労組は2月4日、香川県宇多津町にメイン会場を設け、第35回定期本部委員会を開催した。今回、新型コロナウイルス感染症の感染第6波が襲来していることに鑑み、同労組初となるオンライン形式を取り入れて委員会を運営することとし、四国各県に会場を設け、それらをZoomで結んで議事進行を行った。



主催者挨拶に立った大谷清執行委員長（JR連合副会長）は、冒頭、オンライン形式を取り入れて委員会を開催できたことについて役員・組合員へ謝意を伝えた。そのうえで、「2022春季生活闘争は、会社と組合員の将来に向けた人財への投資を訴えるべく、定期昇給の完全実施とベア1,000円をはじめとする要求を行う」と力強く決意を述べた。さらに、「今年度末が期限の二島特例・承継特例の延長要望など、引き続きJR連合と連携した政策活動が不可欠。その政策実現に向けては政治の取り組みもまた重要。昨秋の衆議院議員選挙では、JR連合・国会議員懇談会に属していた広田一氏が当選できなかったが、今後も応援していきたい。来る参議院議員選挙も、理解・協力が得られる候補者の支援に取り組む。必ず来る明るい未来に向かって、ともに力強く進んでいこう」と呼び掛けた。

JR連合からは相良夏樹組織部長が参画し、「オンライン形式など、創意工夫を凝らして組合活動に取り組んでいることに敬意を表したい。コロナ禍であっても組織活動に取り組み、より一層の組織強化・拡大を図ろう」と呼び掛け、「2022春闘については、統一要求にこだわって方針を策定した。厳しい交渉になると思うが、長期安定雇用がなじむJR産業の人財確保のためにもワンチームで取り組もう」と挨拶した。



議案について、執行部は、「安全・安定・安心輸送の確立に向けて」、「2022春季生活闘争の取り組みについて」、「政策課題解決に向けた取り組みについて」を軸とする当面の活動方針を提起した。質疑については、オンライン回線が途切れ、各支部が発言できなくなる可能性を考慮のうえ、事前に集約を図り、132件の意見が出された。答弁については、執行部が出された意見を安全や系統別課題、春闘をはじめとする交渉

課題など分野毎に整理し、その要旨を説明したうえで回答を行った。

その後、昨夏の定期大会で新任となった中村鉄平書記長が総括答弁に立ち、春闘要求について「会社経営は大きなダメージを受けているが、求めることは求めていく」としたうえで、「経営を回復させるためにも施策に前向きに取り組む、得られた成果配分を求めていこう」と力強く答弁した。最後は、満場一致の承認を経て、大谷委員長が団結がんばろうで委員会を締めくくった。